

省内事業仕分けの指摘に対応した組織のスリム化【参考】

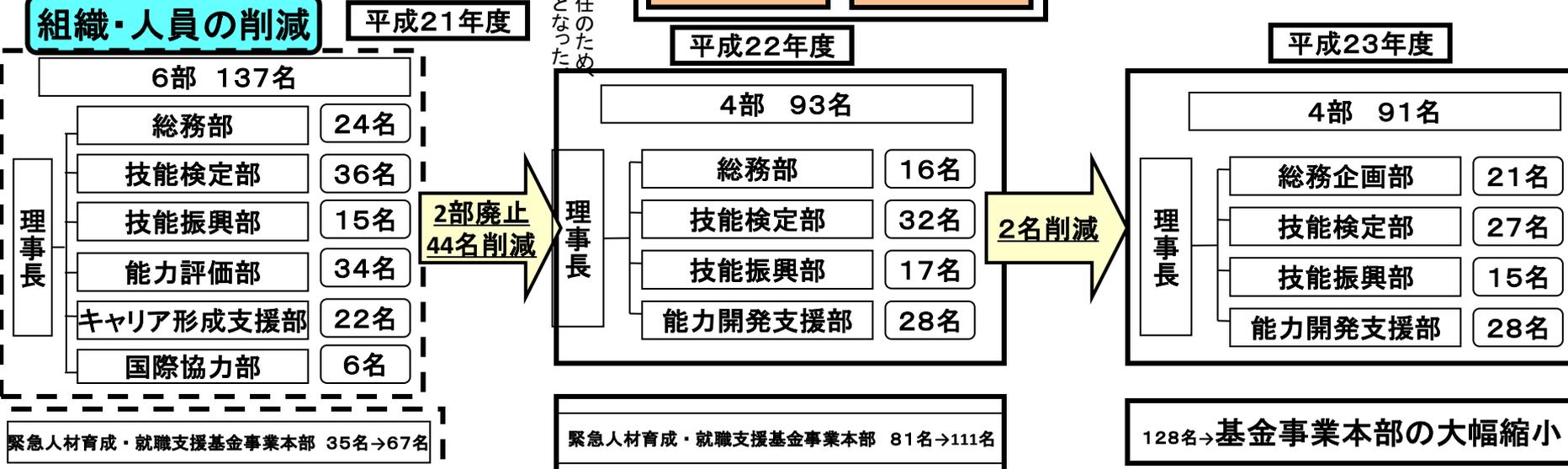
見直しの考え方

- 役員体制
 - 平成22年6月総会において、常勤理事ポスト2及び常勤監事ポスト1を廃止
 - 同総会において、常勤理事及び非常勤監事を全員民間化
- 組織・人員
 - 平成23年度に管理部門・事業部門の全般的な効率化を進め、更なる削減に向けて精査
 - 基金事業本部については、平成23年度中に大幅に縮小

役員の削減



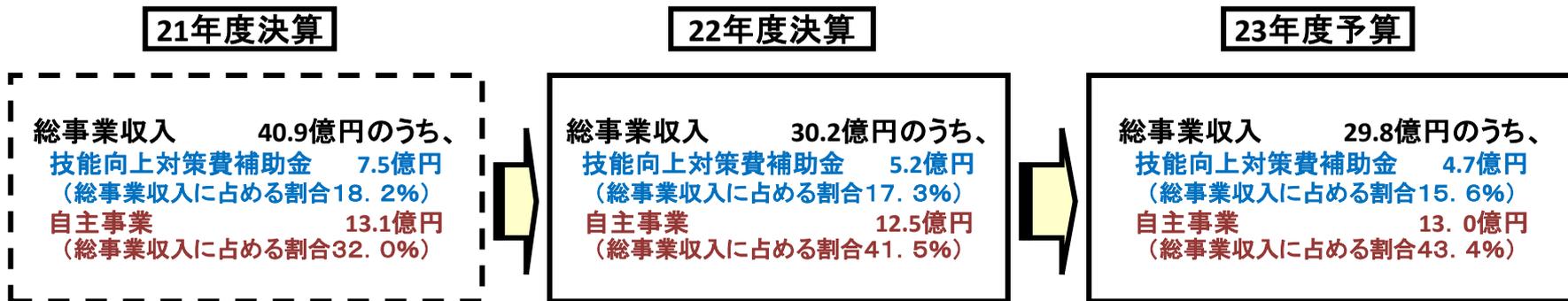
組織・人員の削減



省内事業仕分けの指摘に対応した財政面の見直し【参考】

見直しの考え方

- 総事業収入に占める補助金の割合を低減し、自主事業収入の割合の拡大を図る。
- 人件費等の管理費をはじめ、事業費についても平成22年度中に見直しを行い、平成23年度に反映。



具体的な見直し策(平成22年度に着手して平成23年度に反映した項目)

削減効果

○事務所の移転⇒借料及び共益費の削減	⇒	約2,000万円	合計 約4,900万円
○地域手当の引下げにより、ラスパイレス指数(地域勘案)を平成22年度中に100以下とする。	⇒	約800万円	
○広報の見直し(紙媒体⇒電子媒体) 冊子による情報提供方式を電子媒体化により印刷、発送費の削減	⇒	約600万円	
○競争契約の積極的導入 ・ 技能検定試験問題等の印刷(随意契約⇒企画競争) ・ 予定価格100万円以上の製造・役務契約は原則一般競争入札	⇒	約1,300万円	
○経費の削減⇒両面印刷、OA機器の削減、定期刊行物の削減等	⇒	約200万円	

省内事業仕分けのその他の指摘に対応した見直し【参考】

主な指摘事項	見直し内容	現状
<p>○ 中央協会のガバナンスのあり方について精査すべき。</p> <p>○ また、都道府県協会との関係が間接的であるため、現状が不十分。</p>	<p>〈中央協会におけるガバナンス機能の強化〉</p> <p>○ 中央協会において、理事等に協会の運営方針等を説明するとともに、協会運営に係る意見を収集する機能を強化するため、理事等を構成メンバーとする業種別団体会議の拡充を図る(年1回→年2回)</p> <p>〈中央協会・都道府県協会全体のガバナンス機能の強化〉</p> <p>○ 都道府県協会は、都道府県知事の認可を受けて設立された団体。中央協会の会員だが、中央協会と都道府県協会は制度上の上下関係にない。</p> <p>○ このような関係の下、中央協会は現在、専務理事・事務局長会議やブロック会議等の開催を通じて、中央協会・都道府県協会の連携を図っているところ。</p> <p>○ 今後、都道府県協会との連携を一層強化するため、技能検定や技能五輪等の業務についてのブロック会議を行うこととし、都道府県協会の意見を吸い上げるなどガバナンス機能の充実・強化を図る。</p> <p>○ さらに、中央協会が個々の都道府県協会から技能検定の実施状況等について聴取し、協会運営の改善に関する要望を吸い上げる仕組みを整備する。</p>	<p>業種別団体会議(平成22年度)</p> <p>既存 5月13日第1回開催 会員企業・団体のうち、技能五輪大会、若年者ものづくり大会関係の業種別団体等154団体等が出席</p> <p>拡充 6月18日第2回開催 会員企業・団体のうち、技能グランプリ関係の業種別団体等81団体等が出席</p> <p>拡充 9月16日第3回開催 技能検定関係の業種別団体等132団体等が出席</p> <p>平成23年度も、3回開催予定</p> <p>ブロック会議等(平成22年度)</p> <p>ブロック毎に開催される会議に全て中央協会が出席し、各協会の業務運営上の問題点・要望等を直接吸い上げ、適正な業務運営に活かした。(23年度も同様の予定。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月24日中国・四国ブロック ・7月23日近畿ブロック ・9月16日九州ブロック ・9月16日～17日関東・甲信越ブロック ・9月24日東海・北陸ブロック ・9月30日～10月1日北海道・東北ブロック <p>また、23年度、「都道府県技能検定業務担当者情報交換会議」(実施時期は調整中)を開催し、要望等を吸い上げることを予定。</p>